

2026年11月期

第2四半期(中間期)決算補足説明資料



2026年7月15日
MITホールディングス株式会社
証券コード 4016

- 1 第2四半期（中間期）決算概要
- 2 業績予想に対する進捗
- 3 株主還元
- 4 トピックス

Appendix 当社グループについて

みんなの、未来に、もっとITを。



1 第2四半期（中間期）決算概要

2 業績予想に対する進捗

3 株主還元

4 トピックス

Appendix 当社グループについて

みんなの、未来に、もっとITを。



売上高

24億72百万円

前年同期比 1億43百万円減 (△5.5%)

売上総利益

5億66百万円

前年同期比 30百万円減 (△5.1%)

営業利益

1億8百万円

前年同期比 19百万円減
(△15.3%)

経常利益

1億5百万円

前年同期比 19百万円減
(△15.3%)

当期純利益

59百万円

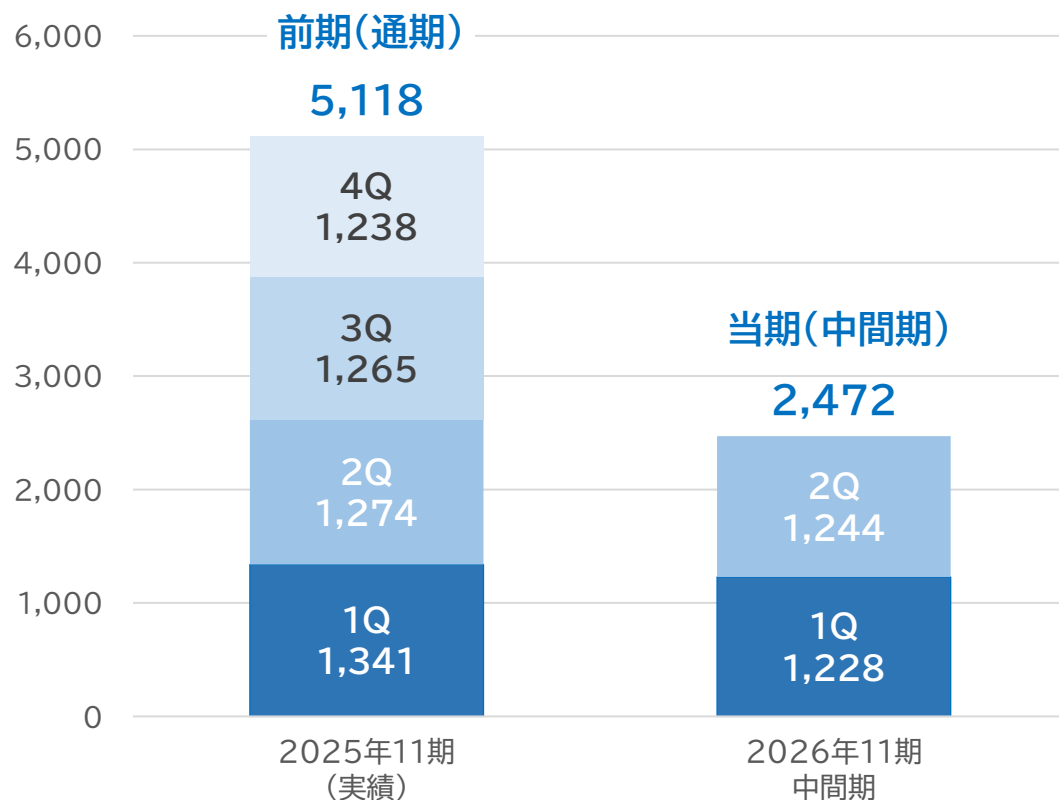
前年同期比 21百万円減
(△26.1%)

	実績値			指標			
	2026年11月期 1Q	2026年11月期 2Q	2026年11月期 中間期 累計	前年同期比(YoY) 前期中間期⇔当期中間期		前四半期比(QoQ) 当期1Q⇔当期2Q	
	千円	千円	千円	千円	増減率	千円	増減率
売上高	1,228,266	1,243,755	2,472,022	△143,029	△5.5%	+15,489	+1.3%
システムインテグレーション	1,070,734	1,054,608	2,125,342	△82,478	△3.7%	△16,126	△1.5%
DXソリューション	157,531	189,147	346,679	△60,551	△14.9%	+31,615	+20.1%
売上原価	938,396	966,789	1,905,185	△112,538	△5.6%	+28,392	+3.0%
売上総利益	289,869	276,966	566,836	△30,490	△5.1%	△12,903	△4.5%
販売費及び一般管理費	230,580	227,542	458,122	△10,923	△2.3%	△3,038	△1.3%
営業利益	59,289	49,424	108,714	△19,567	△15.3%	△9,865	△16.6%
営業外収益	1,905	496	2,402	△397	△14.2%	△1,408	△73.9%
営業外費用	2,924	2,991	5,915	△916	△13.4%	+66	+2.3%
経常利益	58,270	46,930	105,200	△19,048	△15.3%	△11,340	△19.5%
税金等調整前当期純利益	58,270	46,930	105,200	△19,048	△15.3%	△11,340	△19.5%
法人税等合計	23,872	21,811	45,684	+2,014	+4.6%	△2,061	△8.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	34,397	25,118	59,516	△21,063	△26.1%	△9,278	△27.0%

- 前期1Qでは運輸物流の大型案件で増収・増益効果があったものの、当期は反動減により前年同期比(中間期)では減収・減益。
- 一方、システムインテグレーションでは、プライム案件拡大と技術者単価の上昇により利益率が向上。DXソリューションにおいてもストック売上が堅調に推移し、前四半期比(QoQ)では引き続き増収を維持し、3Q以降の業績向上を見込む。

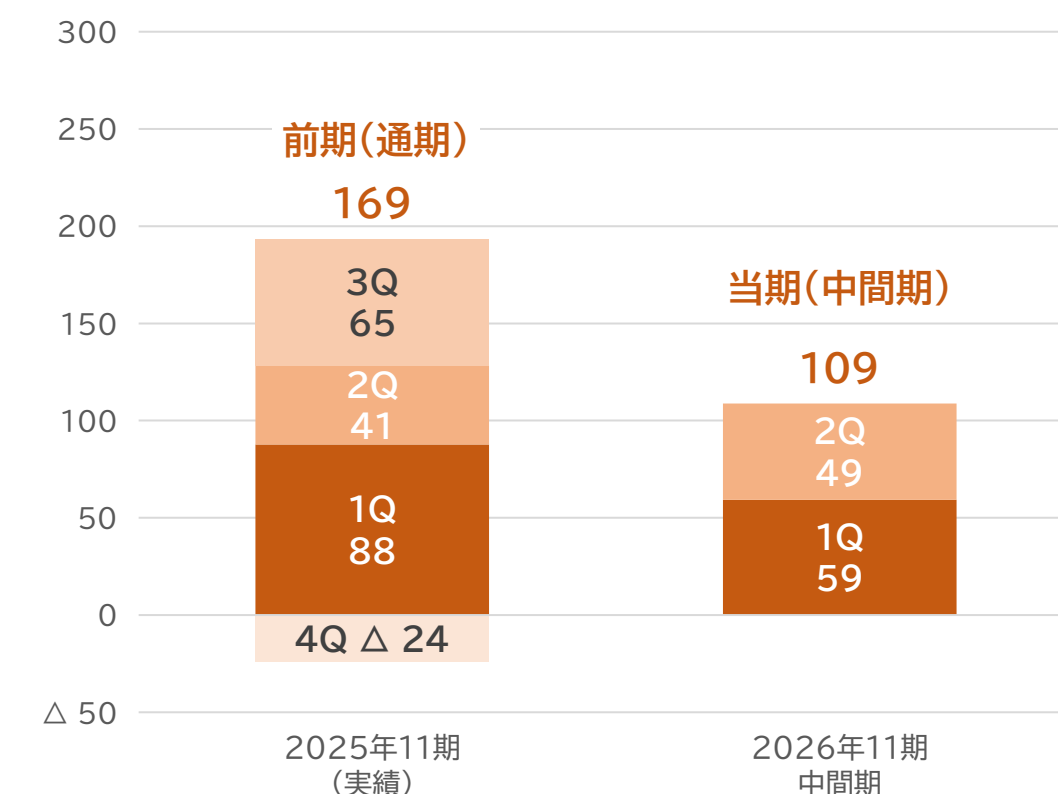
売上高

単位:百万円(表示未満を四捨五入)



営業利益

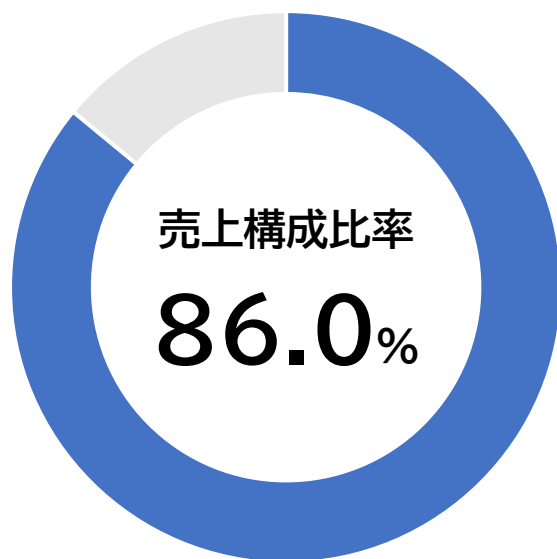
単位:百万円(表示未満を四捨五入)



■ システムインテグレーションサービス

[売上高] **21億25百万円**

2026年11月期 1Q	2026年11月期 2Q	YoY (中間期累計)	QoQ
1,070百万円	1,054百万円	△ 3.7%	△ 1.5%

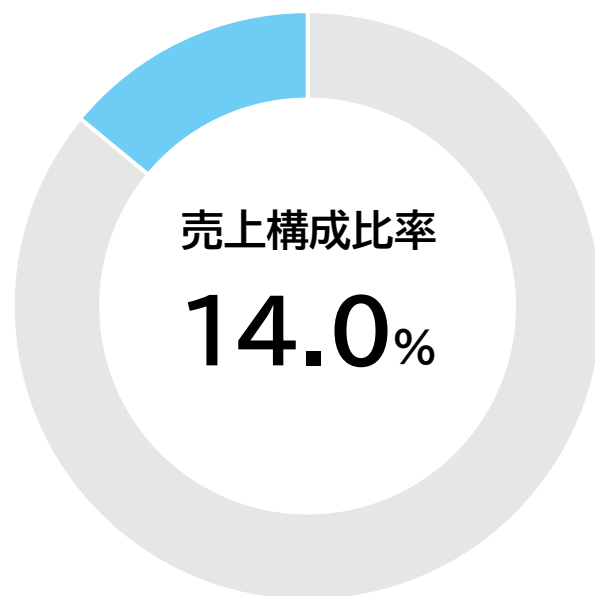


- 社会インフラ系の基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築を柱として、安定した受注を確保
- 主要顧客からの受注は堅調に推移し、エネルギー分野及び公共分野の案件が拡大
- 前期終了の運輸・物流分野大型案件の反動減やエンジニア不足による機会損失等により、やや減収
- プライム案件拡大、技術者単価向上、AI活用による効率化で利益率改善を推進

■ DXソリューションサービス

[売上高] **3億46百万円**

2026年11月期 1Q	2026年11月期 2Q	YoY (中間期累計)	QoQ
157百万円	189百万円	△ 14.9%	+ 20.1%



デジタル マーケティング

WISEBOOK

Wisebook EdTech クラウド

新規受注減により、売上高は前期より減少したものの、6月の機能拡張で下半期の新規売上拡大を見込む。

中間期 売上 **71百万円**

2026年11月期 1Q	2026年11月期 2Q	YoY (中間期累計)	QoQ
29百万円	41百万円	△ 16.3%	+ 42.2%

図面DX ソリューション

DynaCAD

足場仮設計画図等の
CAD 製図サービス

足場図面等のCAD製図サービスでは、前年同期比ではやや減少したものの、DynaCADシリーズの次期バージョンリリースを行い、下半期の新規売上拡大を見込む。

中間期 売上 **184百万円**

2026年11月期 1Q	2026年11月期 2Q	YoY (中間期累計)	QoQ
90百万円	94百万円	△ 5.0%	+ 4.7%

クラウドシステム ソリューション

The Meal

GIGA
DX

食事予約クラウドシステム「The Meal」の新規案件の引き合いが増加している他、GIGAスクール支援サービスでは、2026年度入札案件を順次拡大していることから、下半期は売上拡大を見込む。

中間期 売上 **90百万円**

2026年11月期 1Q	2026年11月期 2Q	YoY (中間期累計)	QoQ
37百万円	52百万円	△ 29.0%	+ 39.4%

1 第2四半期（中間期）決算概要

2 業績予想に対する進捗

3 株主還元

4 トピックス

Appendix 当社グループについて

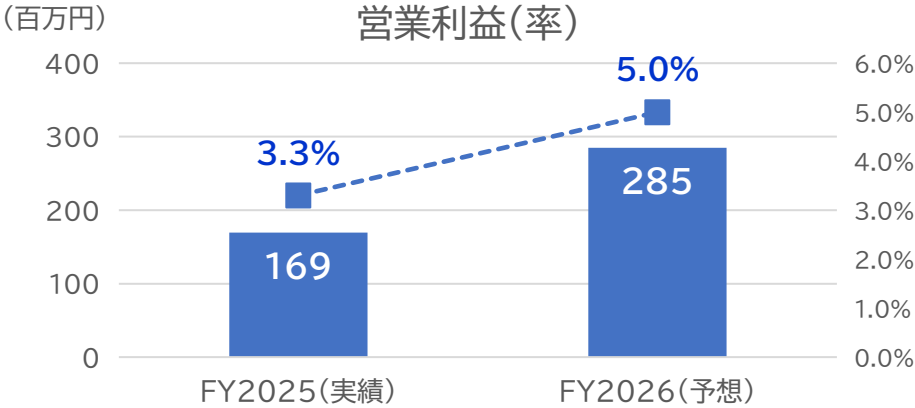
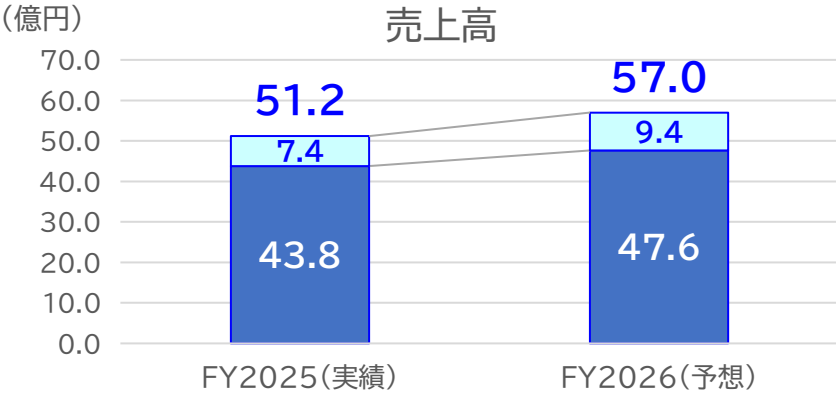
みんなの、未来に、もっとITを。

MiT

ミットホールディングス

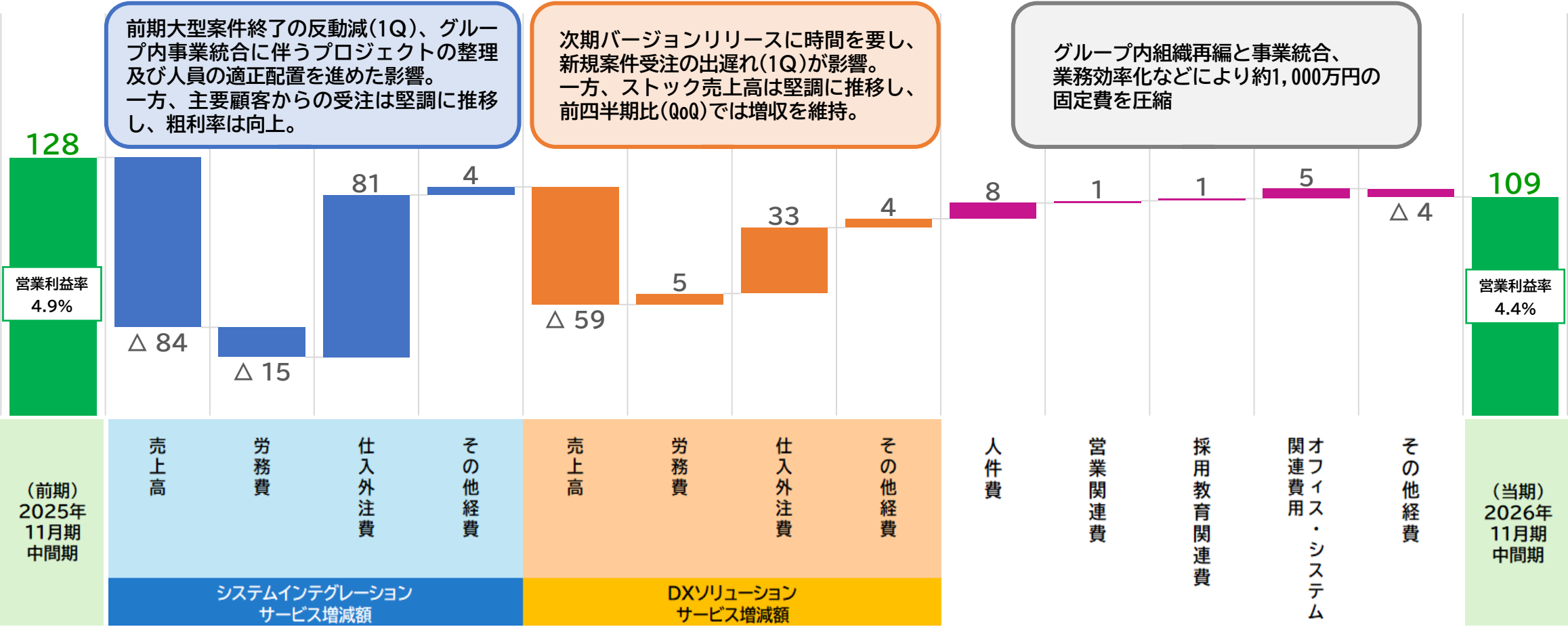
- 2026年11月期は、売上高57億円(前期比11.4%増)、営業利益2億85百万円(同68.4%増)を計画。
- 中間期の進捗率は、計画よりやや下回るものの、現時点で通期業績見通しに変更なし。下半期も企業価値向上に継続して努めていきます。

	2025/11期 (実績)	2026/11期 (計画)	2026/11期 中間期(実績)	今期計画 進捗率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	5,117	5,700	2,472	43.4%
システムインテグレーション	4,378	4,764	2,125	45.1%
DXソリューション	739	936	346	35.2%
営業利益	169	285	108	38.1%
営業利益率	3.3%	5.0%	4.4%	—
経常利益	162	277	105	38.4%
経常利益率	3.2%	4.9%	4.3%	—
当期純利益	94	172	59	35.0%



- 当中間期は、売上高の減少の影響を受けたことに加え、人材確保及び育成に係る投資や処遇改善に伴う人件費の増加等により、営業利益において前年同期比で減少。
- SIサービスにおける主要顧客からの堅調な受注に加え、GIGAスクール支援サービスの2026年度入札案件を順次獲得、「The Meal」の引き合い増加、Wisebook新バージョンを背景としたアップセル・新規獲得等により、第3四半期以降の受注・売上拡大を見込んでおります。

(百万円) 表示単位未満を四捨五入



1 第2四半期（中間期）決算概要

2 業績予想に対する進捗

3 株主還元

4 トピックス

Appendix 当社グループについて

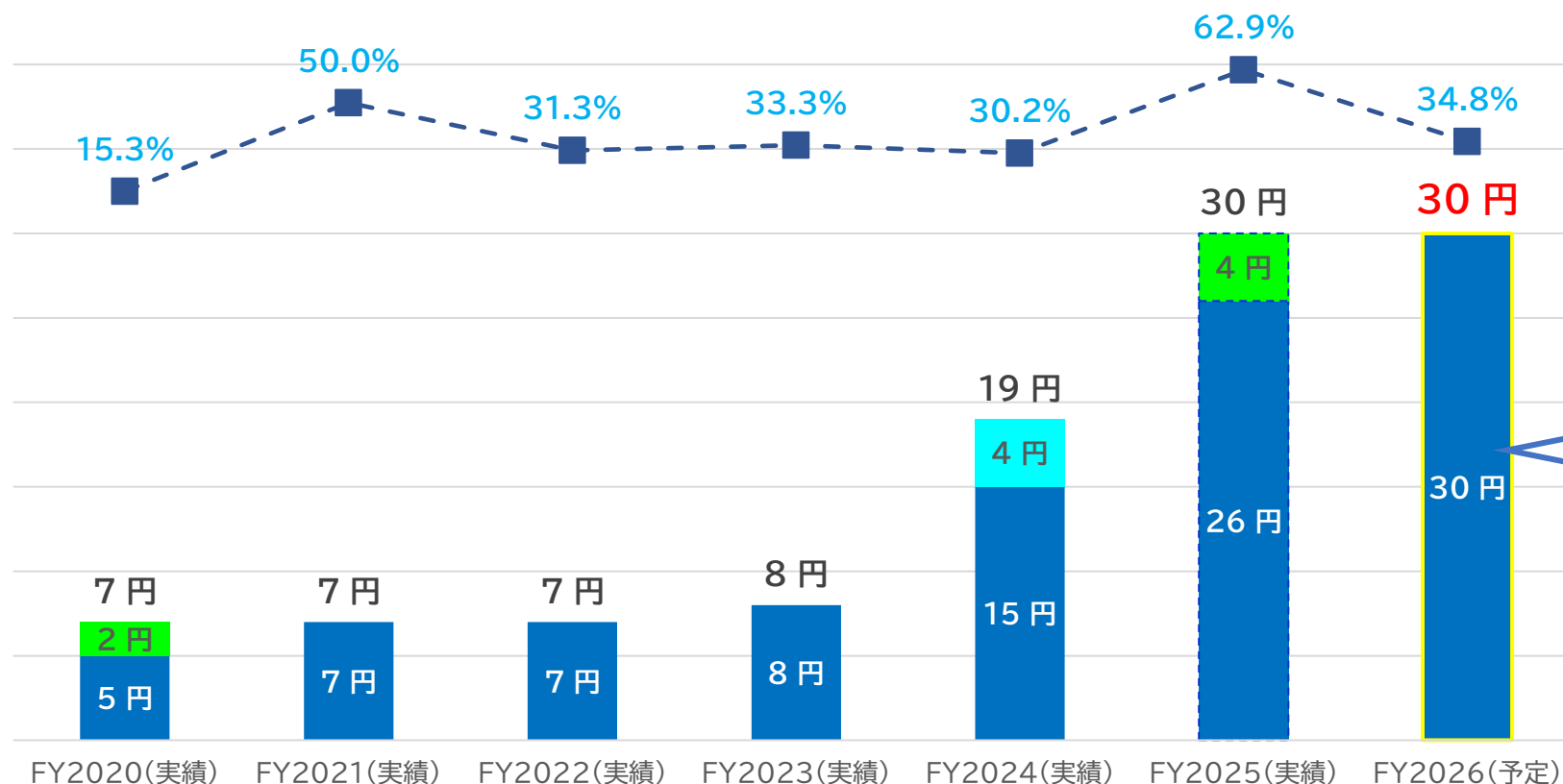
みんなの、未来に、もっとITを。

MiT

ミットホールディングス

- 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、利益の配分にあたっては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

配当金推移



連結配当性向30%以上

2026年11月期の 配当金予想

2026年11月期の連結業績予想及び上記配当方針を踏まえ、期末配当金は
1株当たり30円の普通配当を予定しております。
※前期の普通配当26円より4円増配

■ 普通配当 ■ 増配 ■ 記念配当 -■- 配当性向

■ 期末配当に加え、株主優待としてQUOカードを進呈

当社では、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を向上させ、より多くの株主の皆様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入しています。

(1) 優待の内容および対象

毎年11月30日現在の株主名簿に記録された、当社株式300株(3単位)以上を保有されている株主様を対象といたします。

基準日	保有株式数	優待内容
11月末日	300株以上	QUO カード5,000円分

(2) 進呈時期

毎年2月開催予定の定時株主総会終了後に発送する「定時株主総会決議ご通知」に同封することを予定しております。

1 第2四半期（中間期）決算概要

2 業績予想に対する進捗

3 株主還元

4 トピックス

みんなの、未来に、もっとITを。

MiT

ミットホールディングス

Appendix 当社グループについて

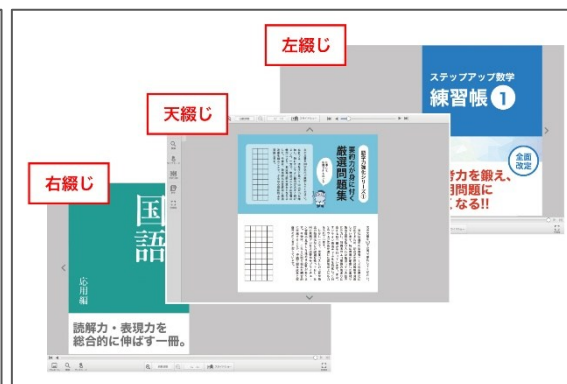
クラウド型デジタルブック制作・配信プラットフォーム **Wisebook**（ワイズブック）において、利便性の向上と機能を大幅に拡充した最新バージョン8.1をリリースいたしました。



- ▶ 文書管理DX機能の強化で経営資源に直結プラス効果。
- ▶ 業務効率と利用効果を大幅アップ。無駄なエネルギーは大幅カット。
- ▶ 紙代や印刷コストも不要で、CO2削減量の見える化によりESG経営を支援。

もっとラクに、もっと自由に。Wisebookは進化し続けます。

制作機能の拡充や対応言語の追加、セキュリティ管理機能の強化されたことで、より便利により安全に使いやすくなりました。下半期はさらなる新規ユーザの拡充が見込まれます。



国土交通省が推進する「i-Construction」を支援する2次元／3次元CADソフト「DynaCAD CUBE Ver.4」をリリースいたしました。



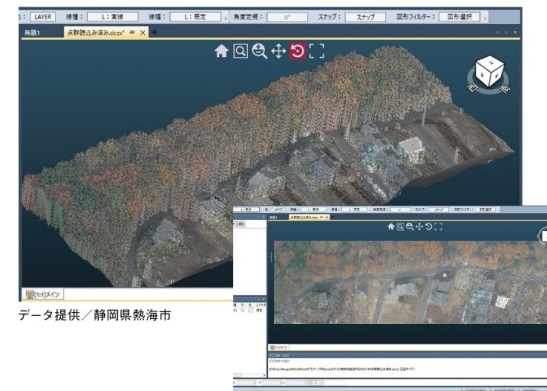
本機能拡充では、**2D作図・編集機能、3Dモデリング機能、LandXML形式への対応、点群データ活用機能、ネットワークライセンス対応等を強化**。これにより、既存の2D設計資産を活用しながら、3次元設計・施工データの作成及び活用をより柔軟に行うことが可能となります。

2Dから3Dへ、図面からデータ活用へ。DynaCAD CUBEは進化し続けます。

建設分野におけるi-Construction及びBIM/CIMへの対応を支援するため、「DynaCAD CUBE」の機能強化を継続してまいります。2D図面、3Dモデル、LandXML、点群データ等を横断的に活用できるCAD環境の提供を通じて、設計・施工・維持管理における業務効率化及びデータ活用を推進してまいります。

▶ 点群変換

点群データを TIN サーフェスに変換します。3次元データは自由に回転して確認できます。



データ提供／静岡県熱海市

▶ 点群断面・点群分割



点群データから指定した線上の断面を取得できます。



点群を領域で分割します。作業に必要な領域の抜き出しや、データサイズの軽量化が可能です。

1 第1四半期決算概要

2 業績予想に対する進捗

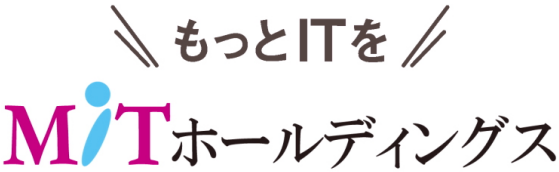
3 株主還元

4 成長戦略

みんなの、未来に、もっとITを。



Appendix 当社グループについて



会 社 名	MITホールディングス株式会社
設 立 年 月	2009年12月
創 立 年 月	1990年1月（システムイオ設立）
本 店 所 在 地	千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
決 算 期	11月
従 業 員 数	単体:15名、連結:401名（2026年4月現在）
上 場 市 場	東証スタンダード
資 本 金	2億9,379万円（2026年6月現在）
発 行 済 株 式 数	2,132,800株（2026年6月現在）
役 員 構 成	代表取締役社長 増田 典久
	常 務 取 締 役 三方 英治（財務担当取締役）
	取 締 役 野山 真二（株式会社システムイオ代表取締役）
	社 外 取 締 役 菅 千恵
	常 勤 監 査 役 沼倉 巧和
	社 外 監 査 役 大和久 雅弘
	社 外 監 査 役 ステファン・ボーリュー

創業

1990年1月

(株)システムイオ設立



上場

2020年11月

東証スタンダード市場



グループ事業拠点

6拠点

千葉・東京・大阪・
福岡・名古屋・秋田



グループ従業員数

401名

(2026年4月現在)



従業員平均年齢

35.8歳

(2026年4月現在)



男女比率

7:3

(2026年4月現在)



外国籍従業員比率

4.5%

(2026年4月現在)



管理職の平均年齢

48.6歳

(2026年4月現在)



管理職に占める
女性労働者の割合

15.2%

(2026年4月現在)



会社名	代表者	従業員数 (2026年4月)	拠点	主要サービス
MITホールディングス株式会社 ・ 2009年12月設立	代表取締役社長 増田 典久	15名	千葉本社(千葉市)	事業会社4社を保有し、運営を行う 持株会社
株式会社システムイオ ・ 1990年1月設立	代表取締役社長 野山 真二	315名	東京本社(港区) 大阪本社(大阪市) 福岡営業所 名古屋営業所	システムインテグレーション  公共サービス 金融 通信 エネルギー 医療 運輸物流
株式会社エーピーエス ・ 2005年1月設立 ・ 2022年1月グループ加入	代表取締役社長 後藤 幹太	29名	東京本社(千代田区)	システムインテグレーション DXソリューション 
株式会社ビーガル ・ 2007年9月設立	代表取締役社長 河野 達	28名	千葉本社(千葉市) 東京支社、大阪支社 秋田営業所、九州営業所	DXソリューション 
株式会社ネットウインクス ・ 1993年11月設立 ・ 2023年2月グループ加入	代表取締役社長 青柳 文彦	14名	千葉本社(千葉市)	DXソリューション 

システムインテグレーションサービス

独立系システムインテグレーターとして
経営基盤を支える安定事業

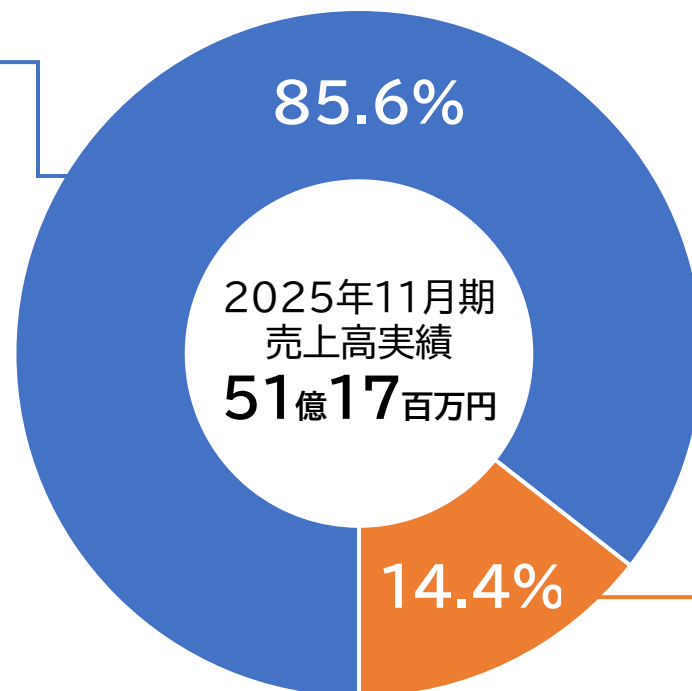
DXソリューションサービス

当社グループの自社プロダクトを中心とした
成長分野の高付加価値サービス

社会インフラ系大規模システム開発



■ システムインテグレーション



■ DXソリューション

自社製品を展開するソリューション

➤ デジタルマーケティング

WISEBOOK®

Wisebook EdTech クラウド

➤ 図面DXソリューション

DynaCAD

足場仮設計画図等の
CAD 製図サービス

➤ クラウドシステムソリューション

GIGA
DX

The Meal^{ザ・ミール}

システムインテグレーションサービスの概要

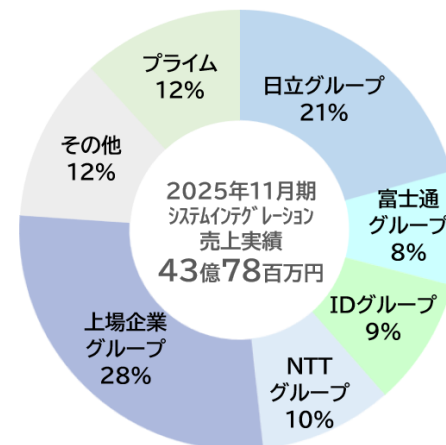
創業以来、独立系システムインテグレーターとして35年を超える実績を積み重ね、サービスを提供し続けています

特徴1

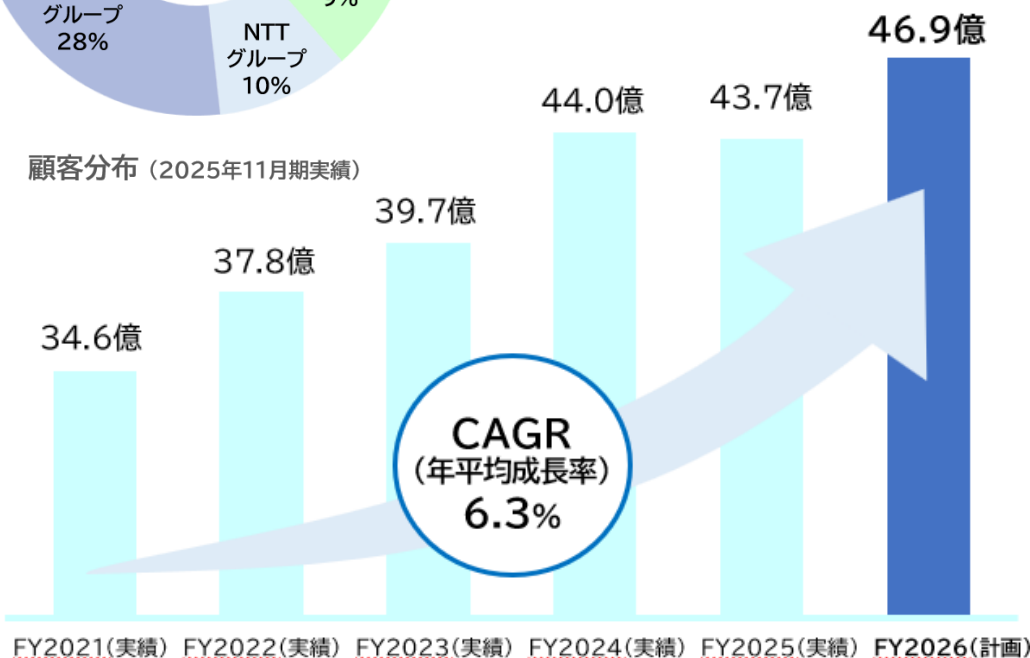
当社グループでは、システム開発実績とノウハウの蓄積を強みに、顧客との長期的な取引を継続しており、主要顧客である大手メーカー及び、上場企業からの受注が全体の**約76.1%**を占めており、当社グループの経営基盤として安定的な成長を実現しています。

特徴2

当社グループが手掛ける分野は、公共サービス、金融、通信、エネルギーなどの「社会インフラを支えるシステム」の構築・運用を担っており、今後も**IT投資は拡大**していくことが見込まれております。



前期は微減ながら、
上場以来
安定成長を維持



システムインテグレーション売上高推移

デジタルマーケティングソリューション、図面DXソリューション、クラウドシステムソリューションの3つのソリューションサービスを提供

プロダクト & サービス一覧

デジタルマーケティングソリューション

- デジタルブックの制作、配信サービス「Wisebook」

WISEBOOK

ONE
WISEBOOK

Wisebook プライベート

Wisebook EdTech クラウド

Trend Tap
Powered by Wisebook

図面DXソリューション

- 2D/3D CAD「DynaCAD」
- CAD製図サービス
- ドローン操縦者講習サービス

DynaCAD

DynaCAD 未

DynaCAD
官公庁版Plus

DynaCAD CUBE

施設管理 (SPS・PPS)

B@図
ピース

足場仮設計画図等の
CAD 製図サービス

Drone
International
Association

クラウドシステムソリューション

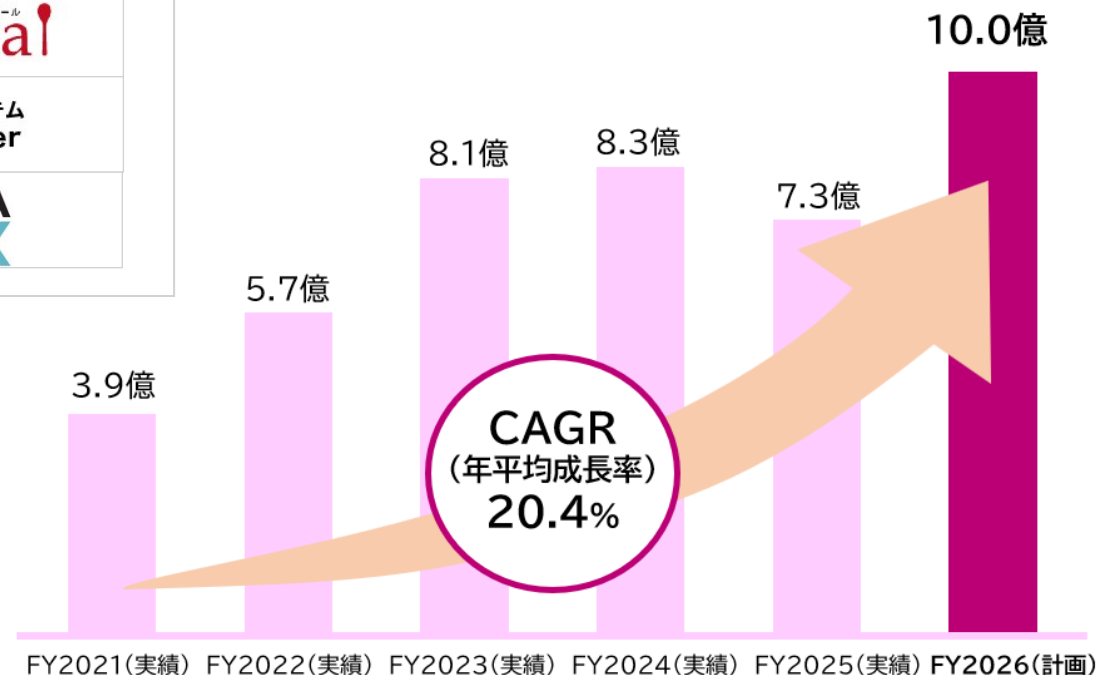
- 自社開発のクラウドサービス
- GIGAスクール支援事業

The Meal

駐輪場管理システム
So-Manager

GIGA
DX

前期は一時的に減収ながら、
上場以来
高成長を維持



DXソリューション売上高推移

2030年に向けた数値目標

✓ 2030年までに売上高 100億円、営業利益率 10%を目指します。

DXソリューションサービス

デジタルマーケティング

WISEBOOK

Wisebook EdTech クラウド

図面DXソリューション

DynaCAD CUBE

足場仮設計画図等の
CAD 製図サービス

クラウドシステムソリューション

GIGA
DX

The Mea!

2026年
売上高
57億円

2030年
売上高
100億円

システムインテグレーション売上 70%

DXソリューション売上 30%

CAGR(年平均成長率) 27.5%

DXソリューションサービス

CAGR(年平均成長率) 7.0%

システムインテグレーションサービス

システムインテグレーションサービス



FY2020

FY2026

FY2030

次の時代を守るモノづくり 次の世代を助けるサービス

<本資料に関する注意事項>

本資料は、当社の業績及び今後の見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき当社が判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

<お問合せ先>

MITホールディングス株式会社
経営企画室

TEL 043-239-7252

E-Mail ir@mit-hd.co.jp